

建経研 5003

# 日本経済と公共投資

～住宅・社会資本整備のため、今こそ財政出動のとき～

昭和60年12月

財団法人 建設経済研究所

## は じ め に

本年7月、われわれは「国際経済環境の変化の下で、公共投資に関する政策の変革を求め」た。日本経済の成長が内需と外需の均衡を欠き、アメリカをはじめ諸外国からの厳しい批判にさらされる中で、国際社会の一員としての日本が、深刻な内政上の課題を抱えているにせよ、対応に誤りがあってはならないことを憂えたのである。

その後の事態の推移は、五ヶ国蔵相会議の結果によるドル独歩高の是正について協調が成立するなど、いくらかの改善がみられたものの、基本的には我々が憂え想定したとおりの経路をたどっていると思われる。

そこで61年度予算の編成期にあたり、公共投資、住宅投資先導の内需拡大策を打ち出すべきことを重ねて強調したい。

言葉がやや極端に走りすぎるくらいはあるが、かの財政再建についても、これら現下の緊要課題と調和した展開を考えなければ、俗に言う元も子も失うことになりかねないと思うのである。

本レポートが、施策展開に些かでも資することとなれば幸いである。

昭和60年12月

財団法人 建設経済研究所

理事長 宍 戸 寿 雄

# 目 次

はじめに

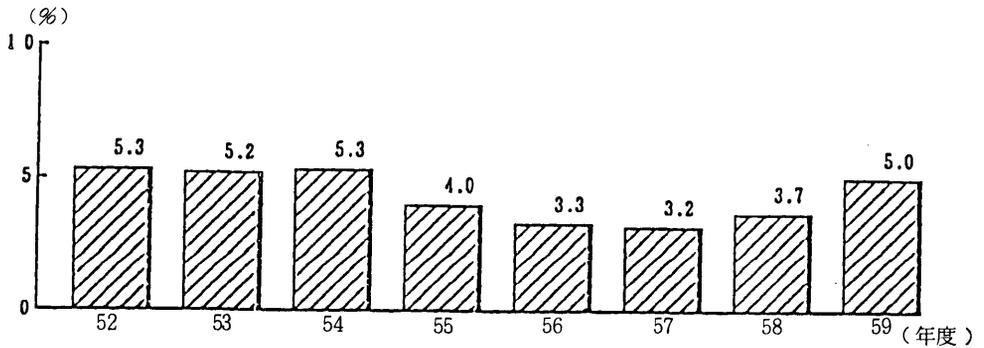
I 最近の内外の経済動向	1
1. 国内経済	1
2. 国際経済	3
3. 円高による新局面	4
II 政府の内需拡大策	6
III 公共投資・住宅建設の必要性	8
IV 公共投資政策の在り方	11
1. 財政再建	11
— 財政再建は絶対的目標ではない。勇気を持って見直せ —	
2. 各種の公共投資長期計画	14
— 着実かつ計画的な社会資本ストックの増加を図るため、計画の改訂は的確に —	
3. 61年度公共事業費	15
— 建設国債の増発によって、少なくとも成長率に見合った拡大を図れ —	
4. 住宅減税	16
— 住宅減税を拡充し、住宅投資にインセンティブを与えよ —	
5. 民間活力の活用	18
— 官民分担の調和の上に民間活力を発揮させよ —	

# I 最近の内外の経済動向

## 1. 国内経済

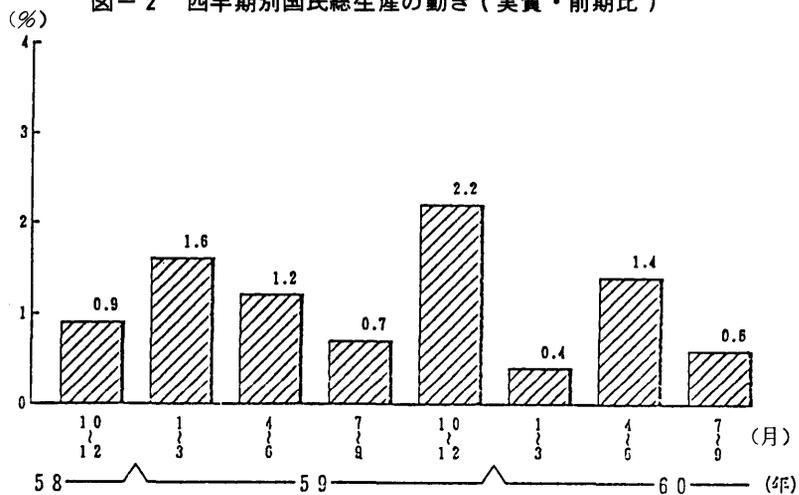
- 我が国の経済は、昭和58年春以降順調に拡大してきたが、ここにかけて景気にかげりが出はじめたとみられている。すなわち、去る12月6日経済企画庁が発表した60年7月～9月の国民所得統計速報によると、国民総生産（55年基準）が年率換算で実質2.6%の低い伸びにとどまり、4～6月の年率5.8%の伸びと比べ大幅に減速

図-1 国民総生産の推移（実質）



資料：経済企画庁「国民経済計算」（55年基準）

図-2 四半期別国民総生産の動き（実質・前期比）



資料：経済企画庁「国民経済計算」（55年基準）

した。これは民間設備投資や個人消費などの国内需要が引き続きもうひとつ盛り上がり欠けているのに加えて、今まで景気をリードしてきた輸出が伸び悩みをみせてきているためである。

- また9月のG 5（先進五ヶ国蔵相会議）以降ドル安円高への誘導が積極的に展開された結果、円対ドルレートは200円まで一気に急騰した。今後の円高傾向とアメリカ経済の停滞模様により輸出産業を中心に円高デフレの影響は避けられないものと予想され、60年度の実質経済成長率は政府見通し4.6%（55年基準では3.9%程度に相当）を下回る見通しである。
- 政府は激化する対外経済摩擦に対応するため、7月には「市場アクセス改善のための行動計画」（アクションプログラム）、10月には「内需拡大に関する対策」を

表-1 四半期別成長率（年率・実質）の推移

年・期 項目	59			60		
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
国内需要	3.1	4.8	2.9	3.3	2.7	4.1
民間需要	3.1	4.9	5.3	4.2	6.1	3.0
民間最終消費支出	1.1	2.1	2.2	4.8	2.0	2.1
民間住宅	▲3.3	3.7	3.5	5.1	9.3	▲9.1
民間企業設備	10.7	9.7	17.1	1.0	22.7	13.5
民間在庫品増加	-	-	-	-	-	-
公的需要	3.0	4.6	▲7.1	▲0.9	▲11.9	9.2
政府最終消費支出	2.8	1.7	2.1	4.6	1.5	1.6
公的固定資本形成	5.5	▲3.3	▲8.5	▲7.1	▲27.4	10.5
公的在庫品増加	-	-	-	-	-	-
經常海外余剰	-	-	-	-	-	-
輸出等	17.5	8.1	20.9	▲3.0	18.2	▲13.4
輸入等	9.1	23.8	▲12.6	5.5	1.7	▲9.7
国民総支出	4.7	2.7	8.9	1.7	5.8	2.6

(注) 1. 年率表示の成長率Gは、季節調整済み実質値を用いて次式により算出した。

$$G = \left( \frac{\text{当期の実数} + \text{前期の実数}}{2} - 1 \right) \times 100$$

2. 民間在庫品増加、公的在庫品増加および經常海外余剰については計算を割愛した。

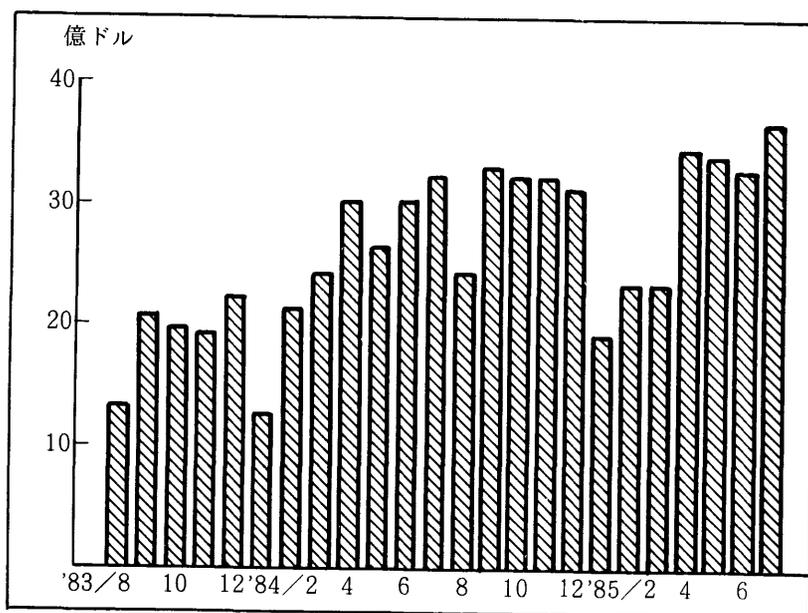
資料：経済企画庁資料

決定し、我が国経済を輸出主導型から内需中心に切り替える措置を具体的に実施することとされた。しかしながら、これらは相応の効果を期待できるものの、即効性に欠けるものも含まれており、これだけでは当面の貿易摩擦の鎮静化は期待し得まい。

## 2. 国際経済

- 9月の先進五ヶ国蔵相会議により、ドル高是正のための為替の協調介入が合意されたが、それ以降、円・マルク等の対ドルレートは全般的に上昇し、ドル独歩高の是正にある程度成功した。
- 円高傾向が持続した場合、輸出への影響は長期的にはマイナス効果を生じようが、短期的にはJカーブ効果により、貿易黒字はむしろ拡大基調を続けるものと予想され、60年度もなお500億ドルの黒字は避けられない見通しである。
- 欧米諸国は、対外経済摩擦解消のために先に政府がアクションプログラム、内需拡大及び円高是正という3本柱を提示して以降、その効果を見守ってきた。このた

図-3 日本の対米貿易黒字額の推移（通関ベース）



資料：大蔵省資料より作成

め大幅な貿易黒字に対する厳しい批判は一時鎮静化した感があったが、依然として根本的な事態の改善はなされていないことから、今後内需拡大による過剰輸出型経済の転換を求める声は再燃してこよう。

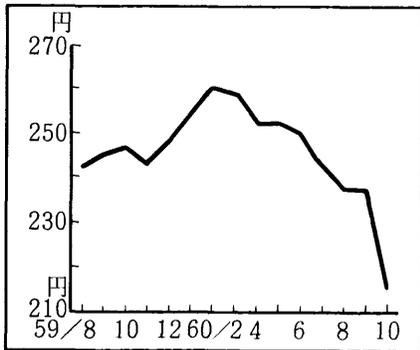
- 一方、アメリカの財政赤字は、1985 会計年度に 2,119 億ドル(約45兆5千億円)と史上最大の赤字幅を記録した。これはドル高によりアメリカ製品の輸出が大きく落ち込んで税収が伸びなかった一方、軍事関係費を中心とする支出が大幅に伸びたのが原因である。
- アメリカ経済は過去2年間、高成長を続けてきたが、この間巨額の財政赤字と国際収支の赤字を抱え込んできた。今後こうした赤字の拡大による高成長を持続することは限界にきているので、財政赤字削減のための歳出抑制の努力は強まろう。これは経済拡大にマイナスの影響を与えるものと予想され、アメリカの景気の後退は避けられまい。したがって我が国の世界経済への寄与の必要性は、以前にも増して増大しているといえる。

### 3. 円高による新局面

- 円高は現在の日本経済のファンダメンタルズからすると、実態を反映してリーズナブルなものであるが、輸出企業を中心に影響が出るため、景気後退の不安が高まっている。民間調査機関の予測によると、61年度の実質経済成長率は円高により、1.8%押し下げられ、金利の高め誘導によるデフレ効果で0.4%低下するという試算結果となっている。
- 民間主要企業100社の業績見通し(朝日新聞社調査)でも、今までとは様变りの景況感が広まっており、今後景気は緩やかに下降していくだろうという予想が大半を占めている。スローダウンの要因としては、円高による輸出不振、アメリカ景気の後退など輸出環境の悪化にあるとみている。
- また対ドル円レートは現在、1ドル200円台で推移しているが、来年5月に東京サミットが開催されることからしても、今後円安への揺り戻しはなく、現状水準が続くであろう。
- こうした円高基調の定着の中で、更に一層の内需拡大を求める声が強く、政府部内でも建設国債による公共投資の拡大、大幅な住宅・設備投資減税の実施、民活プ

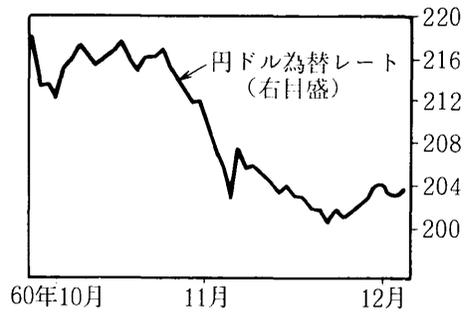
プロジェクトの早期着手のための免税債等の発行、公定歩合の早期引下げなどの動きが強まっている。

図-4 円ドル為替レートの動き



(注) 月中平均、大蔵省調べ

図-5 60年10月以降のレートの動き



## Ⅱ 政府の内需拡大策

- 政府は7月のアクションプログラムに続いて、10月15日開催の経済対策閣僚会議において、日本経済を輸出主導型から内需中心型に切り替え、諸外国との経済摩擦を緩和するために「内需拡大に関する対策」を決定した。
- この内容は、当面、民間住宅投資・都市開発の促進、公共事業の繰り上げ発注等を早急に実施することにより、今後1年間に事業規模で合計約3兆1,200億円、国民経済全体に対する波及効果では約4兆1,100億円の内需拡大を計るというものである。  
この事業規模は60年度の政府見通しによる国民総生産315兆円の0.99%に当たり、これまでの総合経済対策では史上最大規模となっている。
- しかしながら、今回の内需拡大策は、財政再建至上主義にとらわれたとでもいうべき財政の出動をあまり伴わない「民間活力」中心の対策であり、他人依存型の内容となっている。  
まず、公共事業の拡大については、地方単独事業の追加、国庫債務負担行為の活用、公団等への財政投融資の追加などにとどまり、建設公債の増発や補正予算などによる正味の事業量増加という積極策に欠けている。  
また、所得税減税や住宅減税・設備投資減税などの税制面からの内需刺激策も61年度税制改正に先送りされている。  
さらに、公共事業分野への民間活力の導入、週休二日制の拡大、国公有地などの有効活用、民間経済活動に対する規制緩和なども検討推進されることになっているが、実現までには手順を要し、即効的な効果は期待しがたい。
- さらに、約3兆円の追加事業規模は、施策の背景を考えると「過去最大」というほど大きくない。例えば、世界景気を引っぱる機関車役が日本に期待された53年10月の総合経済対策では、すでに当初予算で27.3%の伸びの公共事業が確保され、これに加えて公共事業の追加が約2兆5,000億円、さらに電力・ガスの設備投資が年度内に約1兆6,500億円繰り上げ発注された。GNP規模が今の2/3程度の時の4兆円を超える対策であることを考えると、今回の対策はさほど大規模なものとなっていない。

- したがって、61年度予算の編成においては、今回先き送りされた財政・税制両面からの課題を解決し、内需拡大についての抜本策を確立する必要がある。

表－2 政府の内需拡大策

• 公共事業関係	約 1兆 8,200 億円
一般公共事業前倒し	約 4,500 億円
公団・事業団への財投追加	約 700 億円
災害復旧	約 5,000 億円
地方単独事業	約 8,000 億円
• 住宅関係	約 5,000 億円
（住宅金融公庫融資枠追加2万戸等）	
• 都市開発関係	約 4,000 億円
（国公有地払い下げによる建設投資増加）	
• 民間設備投資関係	約 4,000 億円
（63年度までに電力・ガス合わせて1兆1,000億円追加）	
総 額	約 3兆 1,200 億円

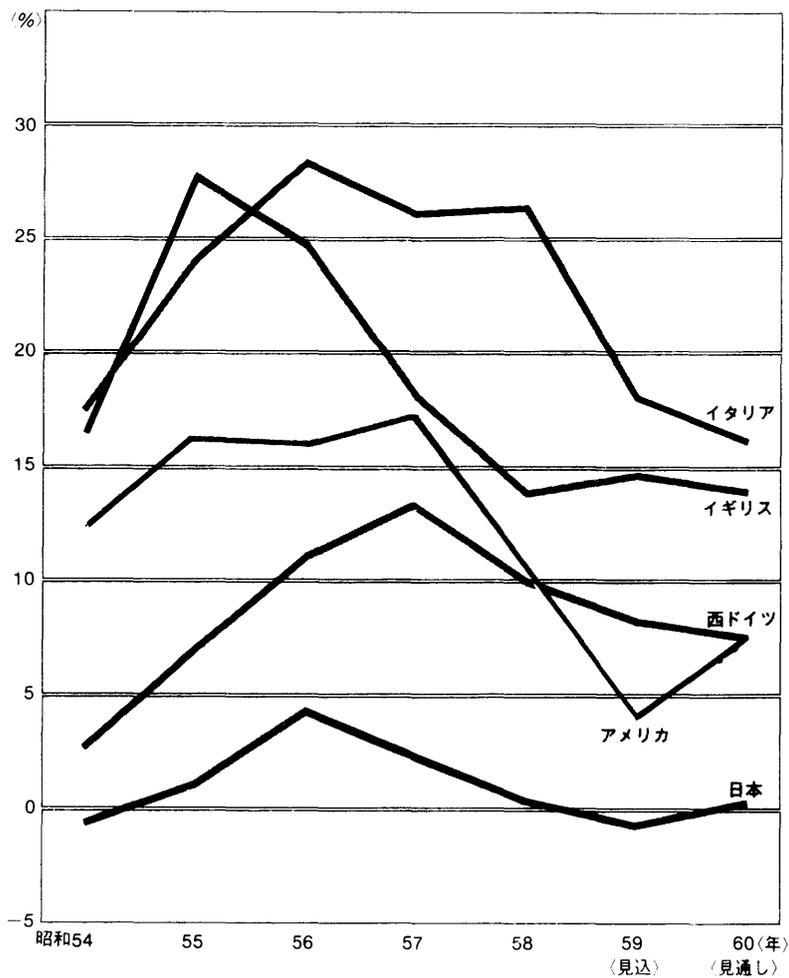
### Ⅲ 公共投資・住宅建設の必要性

- 内外の経済環境の変化の中で、持続的な景気の拡大を図ることは、ひいては国際経済の拡大のための日本の責任を果すことにつながる。当面の内需拡大の促進のために、今こそこれまで7年間続いている公共事業抑制を解いて、公共投資と住宅建設に財政が積極的に貢献すべき時期に至っている。
- 社会資本と住宅建設の必要性は、単に経済、景気対策の視点からのみ考えるべきものではない。これらは国民生活の向上に必要不可欠の投資であり、現在及び将来の国民のニーズに従って、着実かつ計画的にその整備を進める必要があることは言うをまたない。
- ひるがえって、我が国の経済と国民生活の現状をみると、欧米諸国に比べてフローでは豊かになっているものの、ストックの積み重ねでは、数段の遅れをとっていることは否定できない。衣食の豊かさに比べ、住及び住環境の貧困さは著しく、衣食住のバランスのとれた本当の豊かさはまだ先の話である。
- 我が国の経済、特に衣食住などのフローの豊かさは、先進国の中でも最高水準にある。因みに、これを経済不快指数（消費者物価上昇率＋失業率－実質経済成長率）によって先進諸国と比較すると、我が国の安定ぶりは抜群であって、アメリカと西ドイツを大きくリードし、イギリス、イタリアは足元にも及ばない。
- しかし、これをストックの面からみると、社会資本ストックの劣悪さを中心にして、我が国の立遅れは著しく、その水準は先進諸国の2分の1から3分の1であり、とりわけ公園、下水道等の生活環境施設の貧弱さが目立っている。
- 欧米先進諸国が100年以上の長い歴史的積み重ねにより、社会資本ストックを整備・充実させてきたのに比べ、我が国の社会資本整備の歴史は浅く、鉄道、電信などを除くと、その大部分が戦後、とりわけ高度経済成長期に本格化したものである。下水道、公園などは、今その緒についたばかりである。
- 日本の社会資本と住宅の立遅れについては、兎小屋論争をみるまでもなく、国際的な常識になっている。アメリカ政府は日本の内需拡大の必要性について、“日本側の貯蓄と投資のギャップは、国内の投資機会が十分に実施されていないことを物

語っている。日本の社会資本は先進国より遅れたままであるし、住宅環境も悪い”とその問題点を鋭く指摘している。

- 外国に指摘されるまでもなく、我が国のストックの貧しさは明らかである。今のフローの豊かさを国内のストックの充実に振り向けることは、国際経済摩擦の解消のために必要なことはもとより、21世紀に向かう日本の将来にとって必要欠くべからざる施策である。

図-6 経済不快指数の国際比較



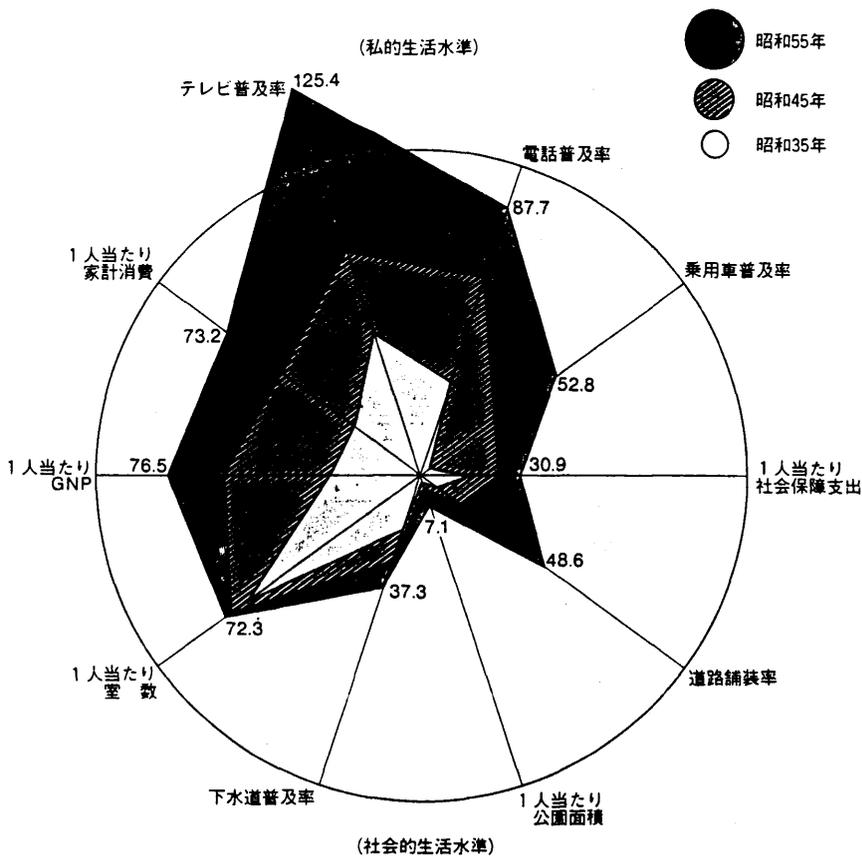
資料：講談社「日本の国力」

表-3 各国の経済不快指数

年 \ 国	アメリカ	日本	西ドイツ	イギリス	イタリア
79	12.3	△ 0.7	2.7	16.3	17.4
80	16.3	1.0	6.8	27.6	24.0
81	16.0	4.2	11.0	24.7	28.2
82	17.3	2.3	13.2	18.0	26.1
83	10.4	0.3	10.1	13.8	26.2
84	4.0	△ 0.8	8.2	14.7	18.0
85	7.5	0.2	7.5	13.9	16.2

(注) 単位%、△はマイナス、84年は推定、85年は予測。  
資料：大和銀行調べ。

図-7 生活水準の推移



(注) 1. 円の半径は、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランスの55年の4か国平均。  
2. 折れ線は4か国平均を100とした年次別の日本の各指標の指数を表す(公園面積は西ドイツを除く3か国首都の平均)。

資料：建設省資料  
原データ：日本銀行「国際比較統計」ほか

## IV 公共投資政策の在り方

### 1. 財政再建

— 財政再建は絶対的目標ではない。勇気を持って見直せ —

- この数年、財政再建が国政の最優先課題とされている。肥大・硬直化した行財政構造にメスを入れ、放漫な財政支出を厳しく点検・整理して、そのムダや過剰規制を是正する一方、国鉄等の民営化などにより財政負担の軽減を図り、財政再建を推進していることの意義はきわめて大きいといえる。
- しかしながら、国の内外により大きな課題が生れ、新たな局面が現われる場合には、新しい政策課題との調整が必要になる。

例えば、国際経済摩擦の激化は極めて深刻な課題となってきた。この数年間で日米の経済関係は全く変貌している。財政再建のスタート時、アメリカは超債権国であったが、本年中には債務国に転じるのは確実であり、逆に日本は世界最大の債権国になろうとしている。

- この新しい政策課題を考えると、経済成長の持続による世界経済への寄与という観点からも、いま一度財政の資源配分機能を見直し、財政のテコ入れによる景気の刺激及び国内経済の拡大に向けて積極的に対応する必要がある。

このため65年度に赤字国債の発行をゼロとする財政再建目標は、もはやこれに固執すべき事態ではない。もし財政再建を依然として第一目標に掲げ緊縮財政を続けるならば、それは結局、角をためて牛を殺すことになりかねない。財政支出の画一的削減施策を再検討し、内外の経済環境に応じて弾力的な運営を進める時期に至っている。

- いまこそ、65年度を目標とする財政再建の実現は現実的に困難であることを認識し、現下の緊急課題との調和を目指すべきである。

この場合、アメリカの財政赤字と日本のそれとは基本的に異なることを考えるべきである。貯蓄投資のバランスが貯蓄に偏り（資金余剰）、投資機会を欠いている日本、他方財政赤字のバランスを外国、特に日本からの資金に依存せざるを得ないアメリカとは、財政再建の方策が異なるのは当然である。

図-8 急増するわが国の対外純資産  
—米国は債務超過に転ず—

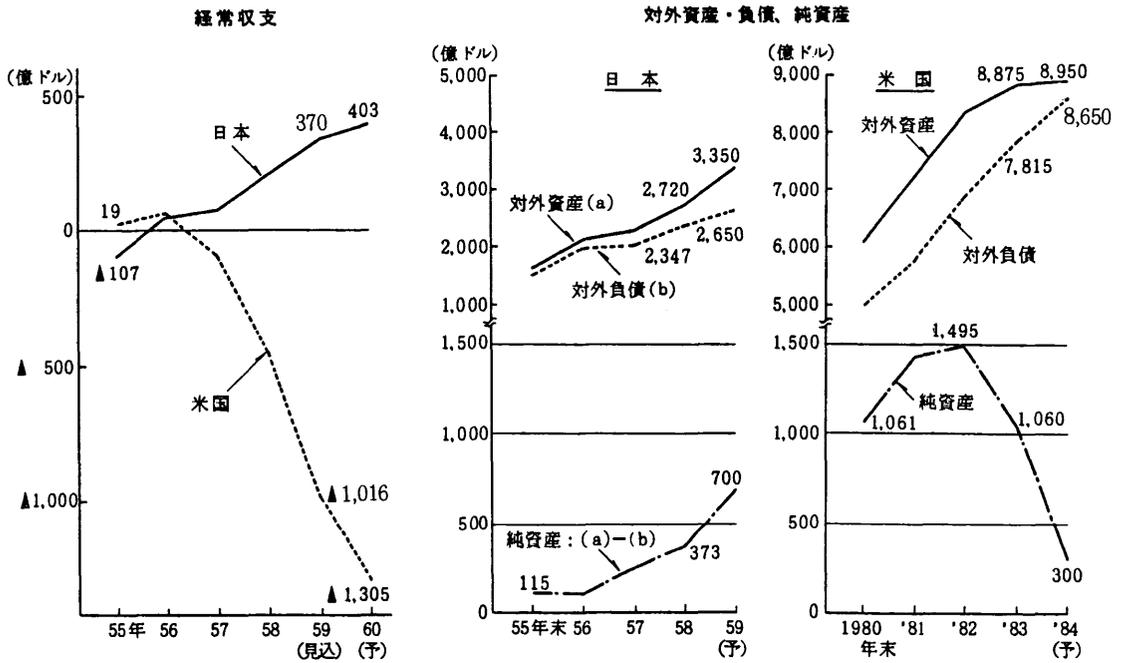


表-4 米国の1986~1990年度財政見通し

年度	歳入、赤字額 (億ドル)			対GNP比率 (%)		
	歳入	歳出	財政赤字	歳入	歳出	財政赤字
86	7,798	9,577	▲1,778	18.8	23.1	▲4.3
87	8,501	9,894	▲1,393	18.9	22.0	▲3.1
88	9,370	10,368	▲998	19.3	21.3	▲2.0
89	10,159	10,695	▲536	19.4	20.4	▲1.0
90	10,920	11,097	▲177	19.4	19.8	▲0.3

資料：米国政府60年8月中央予算改定見通し  
(日銀「調査月報」9月号より)

表一 5 中期的な財政事情の仮定計算例の要約

(単位：億円、%)

		59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	64年度	65年度	
歳 出	1. 国債費	(11.7) 91,551	(11.7) 102,241	(26.5) 129,300	(6.7) 138,000	(5.4) 145,500	(4.6) 152,200	(2.6) 156,200	
	2. 地方交付税	(21.5) 88,864	(9.0) 96,901	(6.6) 103,300	(7.8) 111,400	(7.8) 120,100	(7.8) 129,400	(7.8) 139,500	
	3. 一般歳出	5%	(Δ 0.1) 325,857	(Δ 0.0) 325,854	(5.0) 342,100	(5.0) 359,300	(5.0) 377,200	(5.0) 396,100	(5.0) 415,900
		3%			(3.0) 335,600	(3.0) 345,700	(3.0) 356,100	(3.0) 366,800	(3.0) 377,800
		0%			(0.0) 325,900	(0.0) 325,900	(0.0) 325,900	(0.0) 325,900	(0.0) 325,900
	計	5%	(0.5) 506,272	(3.7) 524,996	(9.5) 574,700	(5.9) 608,700	(5.6) 642,800	(5.4) 677,700	(5.0) 711,600
		3%			(8.2) 568,200	(4.7) 595,100	(4.5) 621,700	(4.3) 648,400	(3.9) 673,500
		0%			(6.4) 558,500	(3.0) 575,300	(2.8) 591,500	(2.7) 607,500	(2.3) 621,600
	歳 入	1. 税 収	(7.1) 345,960	(11.4) 385,500	(7.1) 412,900	(7.2) 442,400	(7.2) 474,000	(7.2) 507,900	(7.2) 544,200
		2. 税外その他収入	(Δ 29.0) 33,512	(Δ 32.3) 22,696	(4.4) 23,700	(6.5) 25,300	(6.5) 26,900	(6.5) 28,700	(6.5) 30,500
3. 公債金収入			126,800	116,800	105,300	93,800	82,300	70,800	59,500
		特別公債	64,550	57,300	45,800	34,300	22,800	11,300	0
四条公債		62,250	59,500	59,500	59,500	59,500	59,500	59,500	
計	(0.5) 506,272	(3.7) 524,996	(3.2) 541,900	(3.6) 561,500	(3.9) 583,200	(4.1) 607,400	(4.4) 634,200		
要調整額 (歳出-歳入)	5%			32,800	47,200	59,600	70,300	77,400	
	3%			26,300	33,600	38,500	41,000	39,300	
	0%			16,600	13,800	8,300	100	Δ 12,600	
(参考1)									
総公債発行額(含借換債)		180,400	206,400	210,400	230,900	218,000	233,700	223,400	
(参考2) (単位：兆円)									
公債残高(年度末)		122.2	132.9	142.3	150.1	156.7	161.9	165.9	

(前提) 国債費 -- 61年度以降定率繰入実施  
 地方交付税 -- 国税三税の32%相当額(名目成長率 6.5% × 弾性値 1.2)  
 税 収 -- 名目成長率 6.5% × 弾性値 1.1  
 特別公債 -- 61年度以降毎年度11,500億円ずつ均等に減額

資料：大蔵省資料

## 2. 各種の公共投資長期計画

一着実かつ計画的な社会資本ストックの増加を図るため、計画の改訂は的確に

- 社会資本の整備にあたっては、本質的には、内外の景気動向に左右されることなく、国民生活向上の視点から中長期的な目標を立て、国民的コンセンサスの上で、計画的かつ着実にその整備を進めていくことが必要である。社会資本ストックの積み増しをストップ&ゴー的に実施することは、投資効率を減殺し効果を失なわしめる。公共事業のように大きい車は急には止まれないし、急には走れない。国民的ニーズに従った着実な積み重ねが不可欠である。
- 昭和61年度から下水道など8つの新たな公共事業五箇年計画の策定が予定されているが、これら5箇年計画は中長期の整備目標であり、国民の生活・経済活動をふまえた社会的経済的ニーズを示すものといえる。したがって、その策定にはニーズに従った目標を設定することが第1に求められ、国民的コンセンサスを得ることが必要である。
- しかしながら、財政再建に固執するあまり、それら五箇年計画の策定を見合わせるといことは、計画の意義からみて、全く本末転倒と言わざるを得ない。着実かつ計画的に社会資本ストックの増加を図るために、改訂期を迎えた五箇年計画の策定を的確に行なう必要がある。

表-6 公共事業関係の長期計画

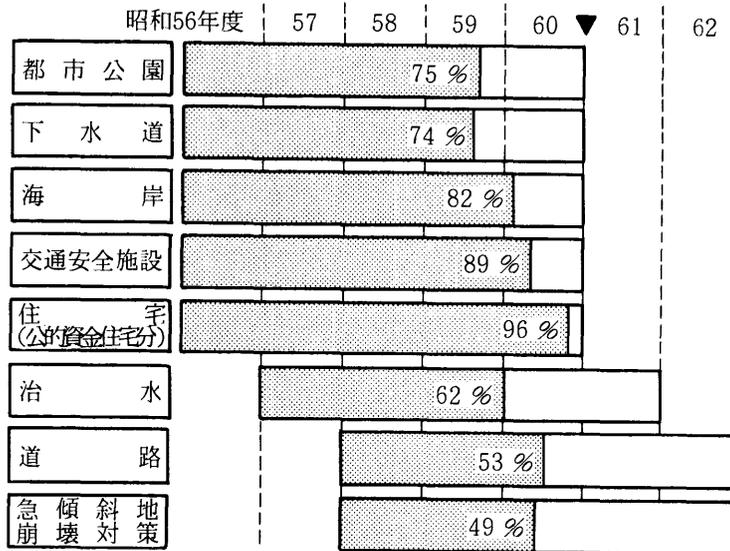
道 路	総合交通 安 全	治 山	治 水	急 傾 斜	海 岸	港 湾	漁 業
第9次 58～62 382,000 (58年5月)	第3次 56～60 20,750 (56年2月)	第6次 57～61 17,000 (57年7月)	第6次 57～61 112,000 (57年7月)	第1次 58～62 5,500 (58年5月)	第3次 56～60 9,300 (56年2月)	第6次 56～60 42,600 (56年3月)	第7次 57～62 20,100 (57年2月)

沿岸漁場	空 港	下 水 道	廃 棄 物 処 理 施 設	住 宅	都市公園	土地改良
第2次 57～62 4,000 (57年4月)	第4次 56～60 17,100 (56年3月)	第5次 56～60 118,000 (56年2月)	第5次 56～60 17,600 (56年3月)	第4期 56～60 770万戸 (56年3月)	第3次 56～60 28,800 (56年2月)	第3次 53～67 328,000 (58年4月)

注1：各欄は、上から計画回数、計画年度、総事業費(地方単独事業・調整費を含む)、計画決定年月である。

資料：大蔵省資料より作成。

図-9 建設省所管各五箇年計画の進捗状況



注 1. 数字は60年度末見込進捗率である。  
 2. 60年度は概算要求ベース。

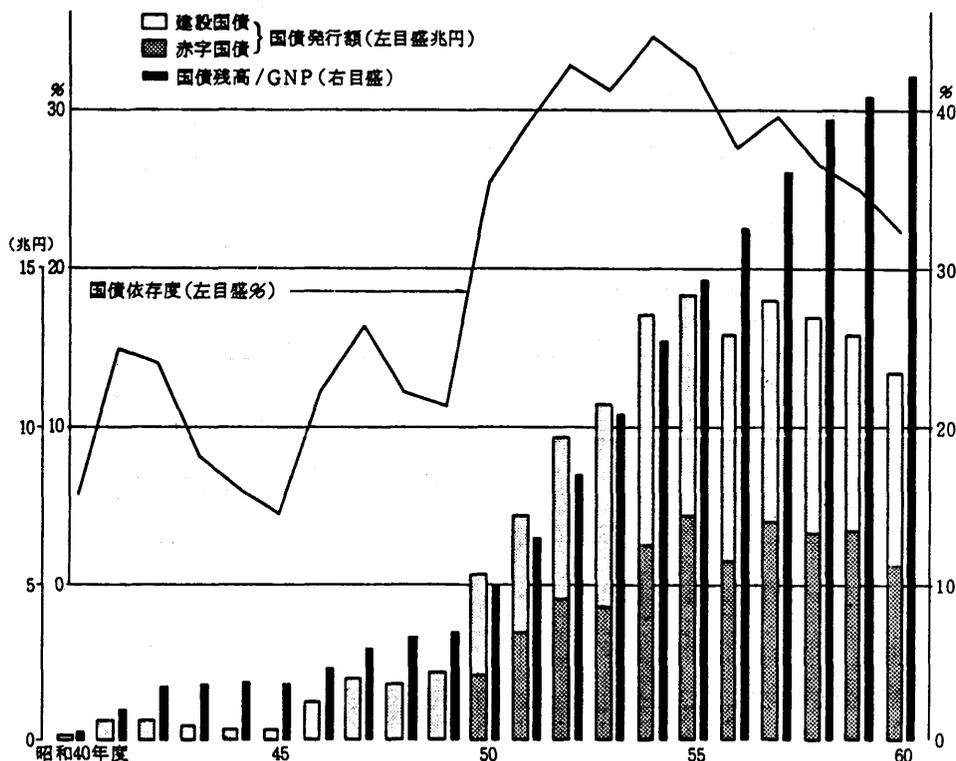
資料：建設省資料。

### 3. 61年度公共事業費

—建設国債の増発によって、少なくとも成長率に見合った拡大を図れ—

- 内外の経済情勢からみて、今こそ内需拡大の先導的主導的役割を果たすべき公共事業の出動の時期であることは言うをまたない。61年度予算においては、少なくとも名目経済成長率に見合う公共事業の拡大を行うべきであり、その財源に建設国債を充てることを躊躇すべきでない。
- 昭和60年度の一般会計公共事業費は6.4兆円である。仮に61年度の成長率を5%としても、公共事業の5%の増加は3,200億円にすぎない。これは財政再建計画に基き、毎年発行する赤字国債の要削減額1兆円の3分の1にも及ばない。縮減すべきは経常支出のための赤字国債であり、1兆円減額の道連れに、この程度の建設国債の発行を行わないのは、まさに、角をためて牛を殺すのたぐいになる。
- 借金は借金としても、赤字国債と建設国債はその機能、効果が基本的に異なる。ストックとして蓄積され、それが年々効用と利益をもたらす建設国債については、これを赤字国債と混同することなく、資本勘定と経常勘定に区分して別途経理するなどの工夫を加え、その役割を明確にすべきである。

図-10 国債発行の推移



資料：第一勧業銀行調査資料

#### 4. 住宅減税

—住宅減税を拡充し、住宅投資にインセンティブを与えよ—

- 内需拡大の目玉は、住宅投資の拡大策である。これは10月15日の内需拡大策においても牽引役を期待されているものである。その中味は、住宅金融公庫の特別割増貸付枠の拡大であり、これによる事業規模は約 5,000 億円と見込まれている。
- しかしながら、この住宅投資規模は内需拡大の全事業規模 3兆 1,200 億円の15% 不足であり、この程度では内需拡大の主役としては不十分で、更に税制によるインセンティブ＝「住宅減税」が必要である。大型の住宅減税により住宅建設の大幅な拡充を図ることは、設備投資減税のように製品輸出増につながらず、内需主導の経済運営の観点からも適切な対策であり、またその景気への波及効果は他の施策に比べ特段に大きい。
- 住宅事情が日本よりずっとよい欧米先進諸国でも、歳出総額の2%から4%強の

住宅減税を実施しているが、日本はまだ0.2%に過ぎない。

そして住宅投資の促進は、何よりも、21世紀に向い、衣食住にバランスのとれた豊かな社会をつくるための必要不可欠な対策であり、国民的ニーズはきわめて高いものと思われる。

- 61年度税制改正においては、民間資金を住宅投資に向かわせるため、現行ローン減税を拡充・延長することに加え、新たに所得税・法人税に関して住宅投資促進のための税制を設けることは是非必要である。

表-7 主要国の住宅対策費及び住宅関係減免税額

国名 年度	アメリカ 1985(見込み)	イギリス 1984(予算)	フランス 1985(予算)	西ドイツ 1984(予算)	日本 1984(予算)
歳出総額 A	百万ドル 959,100	百万ポンド 94,944	百万フラン 995,518	百万マルク 257,143	億円 506,272
住宅対策費 B	24,112	2,351	46,939	2,666	7,664
B/A	% 2.5	% 2.5	% 4.7	% 1.0	% 1.5
住宅関係減免税額 C	39,360	3,500	18,165	9,411	820
C/A	4.1	3.7	1.8	3.7	0.2
B+C	63,472	5,851	65,104	12,077	8,484
(B+C)/A	6.6	6.2	6.5	4.7	1.7

- (出典) アメリカ Budget of the United States Government Fiscal Year 1986 (1986年度予算教書)  
 イギリス Financial Statement and Budget Report 1985~86  
 フランス Projet de loi de finances pour 1985  
 西ドイツ Finanzbericht 1985: Neunter Subventionsbericht  
 日本 1984年度予算書: 大蔵省試算

資料: 建設省資料

## 5. 民間活力の活用

—官民分担の調和の上に民間活力を発揮させよ—

- 公的分野と民間分野の限界領域は、さしてはっきりしたものではない。経済社会の進展につれ、民間分野が拡大し、公営事業が民営化へ移行することは、国際的にみても大きな流れである。その意味で、NTTや日本たばこ産業株式会社の設立並びに日本国有鉄道の分割民営化は、その延長として十分評価できる。
- しかし経済社会のためには、公的部門と民間部門が本質的に分担すべき領域は、それぞれが責任をもって分担すべきものであり、公的部門が財政逼迫や行政簡素化の名の下に、その使命を民間に転嫁することは本末転倒である。また、量的質的にも二つの分野がその役割を急激に転換できるわけではない。

民間活力の活用には、当面、限界のあることを前提とすべきである。また景気対策としての即効性に欠けることも認識すべきである。

- さらに、民間活力の活用のためには民間企業全体の活動の活性化を促すことが必要であるが、そのためにはまず経済全体としての量的拡大を公的分野の施策によって促進することが何より必要である。諸規制の緩和や免税債の発行等もその一手段であろうが、全体的には、景気の振興・活性化のための方策、例えば税制改正、内需拡大等がまず必要とされる。
- 民間活力の活用は、単なるお題目や、抽象的方針に終ってはならない。例えば、東京湾横断道路の第3セクター化にしても、公的道路事業への民間参加、永久有料制、償還システム等の制度の検討が必要であり、さらに第3セクターとして設立する場合に、経営採算上果して民間企業が出資できるかどうか、その条件は何か、具体的な出資者が予定されているかなどの前提条件が整わなければ、絵に画いたモチになる。
- 民間活力の活用は、単に当面の緊縮財政を切り抜ける訳であってはならない。日本経済や社会の現状と将来を踏まえて、活力ある社会の構築を目指すなかで方向づけを行う必要がある。